



2026年1月29日

各 位

会 社 名 株式会社 関 電 工
代 表 者 名 取締役社長 田母神 博文
(コード番号1942 東証プライム市場)
問 合 せ 先 IR・広報室長 野本 隆史
(T E L 03-5476-2111)

**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は本日、2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された当社普通株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、本日発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)に関する一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出自目論見書及びその訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結)

2026年1月29日

上場会社名 株式会社 関電工 上場取引所 東

コード番号 1942 U R L <https://www.kandenko.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田母神 博文

問合せ先責任者 (役職名) I R ・広報室長 (氏名) 野本 隆史 T E L (03) 5476-2111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 511,581	% 12.3	百万円 58,472	% 39.4	百万円 60,323	% 39.2	百万円 46,242	% 45.0
2025年3月期第3四半期	455,492	12.9	41,932	68.2	43,342	65.1	31,896	59.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 55,190百万円 (93.4%) 2025年3月期第3四半期 28,536百万円 (3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 226.23	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	156.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 644,196	百万円 415,135	% 62.2
2025年3月期	603,220	380,949	61.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 400,575百万円 2025年3月期 367,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	円 銭
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 56.00	円 銭 82.00	
2026年3月期	—	45.00	—	—	—	
2026年3月期(予想)				75.00	120.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2025年3月期第2四半期末の配当金26円は、「創立80周年記念配当」2円を含んでおります。

配当予想につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 735,000	% 9.4	百万円 80,000	% 37.2	百万円 82,000	% 37.8	百万円 61,000	% 43.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 業績予想につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年3月期3Q	205,288,338株	2025年3月期	205,288,338株
2026年3月期3Q	881,622株	2025年3月期	891,322株
2026年3月期3Q	204,401,879株	2025年3月期3Q	204,387,116株

（参考）個別業績予想

2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	630,000	8.0	67,800	38.9	70,000	39.4	54,600	46.3	円 銭 267.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）業績予想につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 【参考】四半期個別財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(連結業績)

完成工事高	5,115億8千1百万円	(前年同四半期比 112.3%)
営業利益	584億7千2百万円	(前年同四半期比 139.4%)
経常利益	603億2千3百万円	(前年同四半期比 139.2%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	462億4千2百万円	(前年同四半期比 145.0%)

(個別業績)

新規受注高	5,706億5千3百万円	(前年同四半期比 111.4%)
完成工事高	4,382億3千8百万円	(前年同四半期比 110.9%)
営業利益	485億1千5百万円	(前年同四半期比 134.2%)
経常利益	507億8百万円	(前年同四半期比 134.2%)
四半期純利益	412億5千万円	(前年同四半期比 142.7%)

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期末の資産の状況

・総 資 産	6,441億9千6百万円	(対前期末比 106.8%)
・純 資 産	4,151億3千5百万円	(対前期末比 109.0%)
・自己資本比率	62.2%	(対前期末比 1.2ポイント増)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ409億7千6百万円増加し、6,441億9千6百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金預金が114億9千万円増加したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ281億8千万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券が85億2千2百万円、有形固定資産が36億7千1百万円増加したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ127億9千5百万円増加しました。

(負債の部)

負債の部は、支払手形・工事未払金等が286億9千2百万円減少したものの、未成工事受入金が198億7千万円、短期借入金が140億6百万円増加したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ67億8千9百万円増加し、2,290億6千1百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が256億円、その他有価証券評価差額金が81億4千万円増加したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ341億8千6百万円増加し、4,151億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の事業環境及び当第3四半期の業績を踏まえ、2025年4月28日に公表した業績予想及び配当予想を修正しております。当該予想の修正につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	60,991	72,482
受取手形・完成工事未収入金等	272,293	265,299
有価証券	—	4,999
未成工事支出金	24,142	30,140
その他	29,199	41,906
貸倒引当金	△1,365	△1,385
流动資産合計	385,262	413,442
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,342	66,590
その他（純額）	66,435	69,858
有形固定資産合計	132,777	136,449
無形固定資産	4,511	5,447
投資その他の資産		
投資有価証券	67,429	75,952
その他	15,017	14,792
貸倒引当金	△1,777	△1,887
投資その他の資産合計	80,669	88,857
固定資産合計	217,958	230,753
資産合計	603,220	644,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,059	73,367
短期借入金	16,791	30,797
未払法人税等	12,089	6,349
未成工事受入金	18,943	38,813
工事損失引当金	7,692	5,795
その他の引当金	1,439	838
その他	39,872	47,663
流動負債合計	198,888	203,625
固定負債		
長期借入金	4,174	3,766
その他の引当金	193	156
退職給付に係る負債	4,876	4,974
その他	14,138	16,538
固定負債合計	23,382	25,436
負債合計	222,271	229,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,418	6,446
利益剰余金	326,335	351,936
自己株式	△510	△506
株主資本合計	342,508	368,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	34,620
繰延ヘッジ損益	△42	△7
土地再評価差額金	△6,368	△6,370
退職給付に係る調整累計額	5,283	4,191
その他の包括利益累計額合計	25,352	32,434
非支配株主持分	13,087	14,560
純資産合計	380,949	415,135
負債純資産合計	603,220	644,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
完成工事高	455,492	511,581
完成工事原価	391,367	428,580
完成工事総利益	64,124	83,001
販売費及び一般管理費	22,192	24,528
営業利益	41,932	58,472
営業外収益		
受取配当金	1,393	1,432
その他	279	727
営業外収益合計	1,673	2,159
営業外費用		
支払利息	163	197
その他	100	111
営業外費用合計	263	308
経常利益	43,342	60,323
特別利益		
投資有価証券売却益	4,689	7,793
その他	—	511
特別利益合計	4,689	8,305
特別損失		
固定資産除却損	241	116
その他	59	13
特別損失合計	300	129
税金等調整前四半期純利益	47,730	68,499
法人税等	15,254	20,476
四半期純利益	32,476	48,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	579	1,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,896	46,242

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	32,476	48,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,799	8,223
繰延ヘッジ損益	26	35
退職給付に係る調整額	△167	△1,090
その他の包括利益合計	△3,939	7,167
四半期包括利益	28,536	55,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,937	53,326
非支配株主に係る四半期包括利益	598	1,863

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	448,166	7,325	455,492	—	455,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	27,450	27,565	△27,565	—
計	448,281	34,776	483,057	△27,565	455,492
セグメント利益	40,537	1,439	41,976	△43	41,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	504,414	7,167	511,581	—	511,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	26,652	26,751	△26,751	—
計	504,513	33,820	538,333	△26,751	511,581
セグメント利益	56,519	1,882	58,402	70	58,472

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業、不動産事業、リース業及び発電事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	7,069百万円	7,903百万円

3. 【参考】四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	40,009	49,731
受取手形・完成工事未収入金	236,288	230,820
有価証券	—	4,999
未成工事支出金	20,534	24,122
その他	33,231	42,798
貸倒引当金	△797	△824
流动資産合計	329,266	351,647
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,972	55,969
その他（純額）	55,784	59,051
有形固定資産合計	111,757	115,021
無形固定資産	3,453	4,408
投資その他の資産		
投資有価証券	73,182	81,400
その他	15,803	15,378
貸倒引当金	△1,693	△1,738
投資その他の資産合計	87,293	95,040
固定資産合計	202,504	214,469
資産合計	531,770	566,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	87,535	58,436
短期借入金	16,150	28,050
未払法人税等	9,895	5,068
未成工事受入金	17,307	34,682
工事損失引当金	7,031	4,754
その他の引当金	262	102
その他	49,769	63,468
流動負債合計	187,951	194,562
固定負債		
退職給付引当金	6,744	5,344
関係会社支援引当金	3,786	3,786
その他	17,253	17,747
固定負債合計	27,784	26,878
負債合計	215,735	221,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,313	6,341
利益剰余金	280,129	300,737
自己株式	△510	△506
株主資本合計	296,197	316,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,205	34,209
土地再評価差額金	△6,368	△6,370
評価・換算差額等合計	19,837	27,838
純資産合計	316,034	344,676
負債純資産合計	531,770	566,117

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
完成工事高	395,222	438,238
完成工事原価	341,756	370,654
完成工事総利益	53,466	67,584
販売費及び一般管理費	17,303	19,068
営業利益	36,163	48,515
営業外収益		
受取配当金	1,523	1,787
その他	249	651
営業外収益合計	1,773	2,438
営業外費用		
支払利息	99	173
その他	63	73
営業外費用合計	162	246
経常利益	37,773	50,708
特別利益		
投資有価証券売却益	4,689	7,793
特別利益合計	4,689	7,793
特別損失		
固定資産除却損	241	116
その他	17	13
特別損失合計	258	129
税引前四半期純利益	42,203	58,372
法人税等	13,296	17,122
四半期純利益	28,907	41,250

(注) 四半期個別財務諸表は、期中レビュー対象ではありませんが、財務諸表等規則に基づいて作成しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月26日

株式会社 関電工
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 林 映男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間 正通
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉置修一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社関電工の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年12月31日をもって終了した前連結年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管している。

2 X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていない。